

アダム・スミスの経済体制論

—「市場と計画」の視点から—

松 井 暁

はじめに

現在、ソ連・東欧では、「計画の失敗」が明白になり、市場経済の導入が急ピッチで進められている。これらの国がいかなる経済体制を選択するのかわかり不明であるが、少なくとも市場経済を基礎におくことについては間違いない。他方、資本主義世界に目を移せば、飢餓や貧困、失業とインフレーション、金融の不安定性など、決して極楽の世界とはいえない。現代は従来の経済体制に対する根本的な反省を求めるとともに、いかなる経済体制が最適かという問題を改めてわれわれに提起しているのである。

ところで、「商業社会」すなわち市場経済の体系的分析によって、これを完結した経済体制として提示したのが、アダム・スミスの『国富論』である。『国富論』は市場経済が資本主義経済として確立しつつある時代に著された最初の、しかも「典型的な経済体制論」¹⁾であり、端緒的・基本的ではあるが、それがゆえに一層、経済体制論の根本問題を考察する上で格好の題材をわれわれに提供してくれるのである。

もちろん、『国富論』は市場経済と計画経済の比較を顕在的系統的に論じているわけではない。18世紀のスミスには、歴史的発展の特殊的段階としての資本主義とか社会主義的な計画経済は意識されておらず、資本主義経済体制と社会主義経済体制の比較という発想は存在しない²⁾。

しかし、「計画」経済を、商品交換を媒介しない事前・計画的な社会的分業の編成形態と規定するならば、スミスに市場と「計画」を比較する視点が

全くなかったわけではない。後述のように、歴史的には古代・中世を通じて「反市場」の思想が主流であり、重商主義にあっても市場への「計画」による介入が重視されていた。スミスの課題は、こうした従来の市場否定・「計画」肯定の思想を180度転換することにあった。したがって彼の経済体制論は、その課題を遂行する上で、市場原理と「計画」原理の比較という観点を包含せざるをえなかったのである。そして実際に注意して読めば、『国富論』には両体制原理を比較している叙述が、潜在的断片的ではあるが見いだされるのである。そこで、現代における市場原理と計画原理の比較という問題視角から、『国富論』を分析することが可能となる。

またたしかに、古代・中世の「計画」思想と現代の「社会主義計画経済」の間には、歴史的な本質的な相違があることはいうまでもないし、スミスによる両原理の比較論を現代の比較経済体制論に直接的に応用することはできない。だが、共産主義社会と封建社会が「両者ともに計画経済であるかぎり、共産主義社会における経済問題解決のメカニズムは、封建社会のメカニズムと同一であろう¹⁾」という見解も存する。この指摘は、20世紀型「社会主義計画経済」の前近代性をまのあたりにしたわれわれにとって否定できない要素をもっているし、少なくとも両者の間にいくつかの共通項が存在することは確かである。とくに、社会的分業と市場経済の関連とか、誘因や情報などの経済体制の基本的な機能については、現代にも十分通用する分析が『国富論』の中に見いだされる。

そこで本稿の課題は、市場経済原理と「計画」経済原理の比較という観点からスミスの経済体制論を再構成し、現代経済体制論の根本問題への視角を提供することにある。

1) 尾上(1973), 5頁。

2) 一般的に、比較経済体制論が確立するのは1930年代といわれており、その源流にさかのぼったとしても、J. S. ミルまたはマルクスが限度であろう(杉原(1980), 138頁参照)。

3) ハイマン(1945), 19訳頁。

1 スミス経済体制論の課題

資本主義経済以前は、社会的分業は「社会的労働の計画的で権威的な組織」¹⁾によって遂行されていた。思想的にも、古代以来市場を拒否して計画による社会的分業を追求する考え方が、正統的な位置をしめていた²⁾。

まず、古代・中世においては、プラトンが、既に分業の利益に着目していたが、分業の原因はポリス全体の自給性の確保に求められていた。各人の専門化は「自然本来の素質」にしたがって行われ³⁾、勝手な転職は禁止される⁴⁾。社会的分業は「国家全体の正義」⁵⁾によってポリスを建設するための手段だったのである。またトマス・アキナスにおいても、「職分」が重要な役割をはたしているが、各人への「職分」の割当は主に「神慮」に基づく。キリスト教的要素が加わり、公共利益のために発揮される各人の社会心が重視されるが、それでも結局、社会的分業は全体的な神の意思によって行われるものであった。古代・中世においては、社会的分業は全体的観点から為政者が統御するものとされたのである⁶⁾。

次に重商主義については、スミスの『国富論』の重商主義批判の主要対象はその保護貿易論にあったが、ここでは市場と計画の比較という観点から、スミスが反駁を意図した⁷⁾ スチュアートの経済体制論をみてみよう。

「社会を統治し、あらゆる人間を一つの計画(plan)に応じて行動せしめる最善の方法は、為政者がすべての個人の利益にできる限り矛盾することのない政治組織を作り上げることであり、さらにまた、おのが国民が一般的にも、あるいは文字どおり、公共にかかわる問題の場合にも、私的な利益以外の原理によって行動するようになるものとは夢にも考えぬことである」(PO I, p. 163)。

スチュアートもスミスと同じく「利己心(self-interest)」が個人の行動を規制する支配原理であり、「公共の利益が形成するのはすべての私的な利益の組み合わせによって」(PO I, p. 164)であることを認めている。しかし、「利己心」を放置しておく、「仕事の需要の均衡」(PO I, p. 216)は、必然

的に破綻する。そこでスチュアートは、「為政者 (statesman)」を登場させる。「自然的な原因の作用によって、この釣合いが破綻せざるをえない場合には、それを維持するために為政者の手が常に必要とされるようになる」(PO I, p. 490)。「為政者」は、「性来高潔 (virtuous) で慈悲ぶかい (benevolent) もの」(PO I, p. 387) であり、公共心 (public spirit)」をもって、市民の利己心を制御する。彼は統制的なスパルタ共同体を理想的に描いている。「リュクルゴスの共和国は、卑見によれば、最も完全な政治経済の計画を示して」(PO I, p. 250) いる⁹⁾。スチュアートは、「仁愛」をもった「為政者」の「計画」による経済体制を理想としていたのである。

このように、スミス以前の経済体制論では、反市場思想に基づいて「計画」を志向する発想の方が主流であった。社会分業は、古代には「国家全体の正義」のために、中世には「神慮」の「計画」による「職分的機構」として、遂行される、または遂行されるべきである、と考えられた⁹⁾。さらに市場経済が大きな比重をしめるようになる近世においては、市場経済の機能面でのデメリットの存在から、「為政者」の「計画」を要請する説が現れていた。

こうした市場と「計画」をめぐる伝統的思想に対して、スミスは次のように述べている。

「体系の人は、反対に、自分ではひじょうに賢明なつもりになりがちであり、かれは、自分の理想的な統治計画の、想像上の美しさに魅惑されるため、そのどの部分からの最小の偏差も、がまんできないことがしばしばである。……かれは、自分が、ひとつの大きな社会のさまざまな成員を、手がチェス盤のうえのさまざまな駒を配置するのとおなじく容易に、配置できると想像しているように思われる」。もし、「計画」と個人の「運動原理」が一致すれば、「人間社会の競技は、容易に調和的に進行する」が、逆に一致しなければ、「社会はつねに、最高度の無秩序のなかにあるにちがいない」(TMS, pp. 234-235)。

為政者は自らの「統治計画」を完全に遂行するため、意思をもった個人をさえ「チェス盤のうえの駒」のように操作しようとする。しかし、為政者の

綿密な「計画」と個人の自由な意思が一致しない可能性は十分にあり、その場合には社会は最悪の混乱におちいる。スミスは為政者の「計画」に対して原理的に否定的な評価をくだしている。

このように、スミス経済体制論の課題は、従来の市場否定・「計画」肯定的な思想に対して、「計画」ではなく市場を基礎にした経済体制の優位性を根拠づけることにあったのである¹⁰⁾。

- 1) マルクス『資本論I a』, 468 訳頁。
- 2) 「経済思想の流れを見ると、古代・中世を通じて反市場の伝統が支配的であった。『アダム・スミス革命』以後、市場を支持する思想が正統の地位を占めるに至った……」(竹内 (.991), 24-25 頁)。
- 3) プラトン『国家論』, 131-134 訳頁。
- 4) 同上, 301 訳頁。
- 5) 同上, 130 訳頁。
- 6) 以上、プラトン、トマス・アキナスの経流思想については、上田 (1987), (1989) 参照。
- 7) A Letter to William Pulteney, 3 Sept. 1772. (The Correspondence of ADAM SMITH), p. 164.
- 8) 川島 (1972), 92-100 頁, 和田 (1978), 第2部第2章参照。
- 9) 「神慮がどういうふうに職能的機構の中に現れているかと申しますと、それは職能的機構の全体的プランは神慮によって形造られると考えるのであります」(上田 (1989), 163 頁)。
- 10) ロザンバロン (1979) によると、「交換を分業の結果として理解する」かぎり、「社会は、さまざまな役割、機能がはじめから割り当てられているような総体的組織」, すなわち「中世における社会共同体」となってしまう。これに対し、「スミスは分業を交換の原因ではなく、結果とみなす」(95 訳頁)。

2 社会的分業と経済体制

スミスの経済体制論の特色は、社会的分業が経済体制にとって基底的な位置を占めている点にある。そこで本節では、市場・「計画」両経済の共通の基礎という視点から、スミスの社会的分業論を考察する。

さて、『国富論』の正確な題名は、「諸国民の富の性質と諸原因に関する一

研究」であるが、「富」すなわち「必需品」や「便益品」は、労働の生産物であり、労働こそが国富の源泉であるとスミスはいう。したがって国富の増大のためには、労働の生産力が改善されねばならない。労働の生産力の状況によって、「国民の年々の供給が潤沢か乏しいか」が規定される (WN I, p. 10).

ただし、ここでスミスが考えている生産物の多寡とは、国民が一定の生活水準を確立した上で、さらにいっそう富裕な生活を享受することを可能にするような生産物の多寡ではなく、「野蛮」と「文明」の相違に通ずる性格のものである。すなわち「困窮のあまり、その乳幼児や老人や長い病気に悩む人々を、あるときは直接うち殺し、あるときは遺棄して餓死させ、または野獣のむさぼり食うままにするほかないような必要」(ibid.)に迫られる状態と、「最下最貧の階級の職人でさえ、もしかれが儉約で勤勉なら、どのような野蛮人が獲得しうるよりも多くの生活必需品や便益品の分けまえを享受しうる」(ibid.)ような状態を区画するような相違である。ゆえにスミスは、ある経済体制が国民に最低生活水準を保証するような生産力の水準を可能にするためにはいかなる生産方法が必要か、ということの問題にしているのである。

スミスによれば、「文明社会」の基礎となる一定水準の生産力を可能にするのは、分業である。「労働の生産諸力における最大の改善と、またそれらをあらゆる方面にふりむけたり、充用したりするばあいの熟練、技巧および判断の大部分とは、分業の結果であったように思われる」(WN I, p. 13)。「分業は、それが導入されるかぎり、あらゆる技術における労働の生産力を比例的に増進させる」(WN I, p. 15)。

スミスは、分業の利益の例証としてピン製造工場における工場内分業をあげたあと、「社会全般の仕事 (business) におよぼす分業の効果は、いくつかの特定の製造業でそれがどのようにおこなわれているかを考察すれば、よりたやすく理解されるであろう」(WN I, p. 14)として、工場内分業における生産力増進の効果を社会的分業に拡大する。社会的にみても分業は生産力を

増大させ、社会全体の生産物を増大させる。社会的分業による高い生産力は社会的再生産を可能にする基礎である¹⁾。

ところで分業には、様々な具体的労働が存在し、同時並列的に遂行されるという意味での分業と、個々の人格が特定の労働に固定化されるという意味での分業がある²⁾。後者の人格的な分業についていえば、仕事の細分化は、スミス自身危惧しているように、人間の能力にマイナスとなる面をもち(WN II, pp. 781-782)³⁾、生産力の増進にとっても必ずしもプラスになるとも限らない⁴⁾。また、「労働転換」によって一定程度人格的な分業から解放される可能性も否定できない⁵⁾。しかし社会内、工場内分業の中でたとえ人格的な分業が克服されたとしても、部門別の分業は体制のいかににかかわらず超歴史的に必要である⁶⁾。

「統治がよくゆきとどいた社会では、普遍的な富裕が人民の最下層の階級にまでひろがっているのもあって、これこそは、分業の結果、ありとあらゆる技術の生産物が大增殖したためにひきおこされたことなのである」(WN I, p. 22)。

「文明社会」では、全成員に最低限度の生活水準を保証するには、一定の生産力が必要であり、これを可能にするためには社会的分業による生産が不可欠である。社会的な分業は、あらゆる経済体制の存続の基本的前提である。

したがってスミスの経済体制論は、社会的分業を遂行する上でいかなる経済体制がもっとも有効であるかという視角から展開されるのだが、本稿で着目したいのは、分業の誘因と労働の配分である⁷⁾。前者は、各生産単位をして個々別々の部門に特化させる動機であり、後者は、基本的な生産資源である労働を分岐した諸生産部門に合理的に配分する機能である。これら両者は、社会的分業が成立し進行するための必要条件であり、これらの要素の有無が社会的分業が成就するか否かを決する。そこで以下、分業の誘因を第3節で、労働の配分を第4節で検討しよう。

1) 仲村(1979), 35-36頁参照。

2) 岡氏は、「労働配分」と「分業」にわけておられる(岡(1975), 13頁)。

久保庭氏は、「分業」の2形態としておられる(久保庭(1990), 31頁)。

- 3) 人格的な分業が存続する限り、仕事の細分化による人間能力の減退は、市場経済のみならず、計画経済にもおこりうる(伊藤(1990), 46頁参照)。
- 4) マーグリ(1973)は、分業による細分化、専門化は、資本家の労務管理上の必要から生じたものであるとしている(マーグリ(1973), 97-116頁)。石川氏は、これを「労働者管理仮説」と呼んでおられる。(石川(1991), 212-22頁)。
- 5) 「労働転換」とは、「社会の必要や各人の好みに応じて生産部門の系列を順々に移ることができるようにする」(エンゲルス『共産主義の原理』, 393頁)ことである(岡(1975), 13頁参照)。
- 6) 『マルクス・エンゲルス資本論書簡2』, 162頁。
- 7) しばしば統制的「計画経済」は、誘因と情報の面で欠陥があると指摘される。たとえば、レイヤード・ウォルターズ(1978), 41-43頁を参照。本稿は、両者を分業を促進する誘因と労働配分に関する情報という視点から論じる。

3 分業の誘因

スミスは、社会的分業を編成するにはいかなる方法が最適かという観点から、まず「分業をひきおこす原理」を明らかにしようとする。彼は、結論先取的に次のように述べている。

「これほど多くの利益がひきだせるこの分業というものは、本来、それがひきおこす一般的富裕を予見したり、意図したりする人間の英知の所産ではない。それは、このように広範な効用にはまったく無頓着な、人間の本性の中にある一定の性向、つまりあるものを他のものと取り引きし、交易し、交換するという性向の、緩慢で漸進的ではあるが必然的な帰結なのである」(WN I, p. 25)。

スミスによると、「分業をひきおこす原理は、「予見」、「意図」といった「人間の英知」ではなく「交換」する「性向」にあり、「英知」ではなく交換によって社会的分業は可能になる。スミスは、社会的分業は事前のかつ意識的な規制によって遂行されるという古代以来の定説を否定しているのである」。

スミスにとっては、自然と社会の設計を司るのは、神の「最高の知恵」、「神聖な仁慈」、「神慮の計画」(TMS, p.166)であって、人間の「英知」がこれらにとってわかることは不可能であるし、その必要もない。スミスは、社会的分業は、人為的な「英知」ではなく自然的な交換によって形成される、と考えているのである。

ではなぜ「英知」ではなく交換によって社会的分業が可能になると考えられたのか。その根拠の一つは、社会的分業を形成させる誘因の存在に求められる。スミスは、「英知」による分業と交換による分業のそれぞれに対応する誘因として、「仁愛」と「自愛心」を挙げている。そして、前者よりも後者の誘因の方が、より強力かつ効果的に作用すると主張する。

「文明社会では、どのようなときでも、人間はたいへんな数にのぼる人々の協働や援助を必要としているが、その反面、かれは自分の全生涯をかけても、小数の人々の友情をかちえることさえやっとなのである。……人間は、ほとんどつねにその同胞の助力を必要としていながら、しかもそれを同胞の仁愛だけに期待しても徒勞である。そうするよりも、もしかかれが、自分に有利になるように同胞の自愛心を刺激することができ、しかもかれが、同胞に求めていることをかれのためにするのが同胞自身にも利益になるのだ、ということを示してやることのできるなら、このほうが奏功するみこみが多い」(WN I, pp. 26)。

スミスは、「文明社会」では、「協働」や「援助」の必要性は高まる、すなわち社会的「協働」の必要性が高まることを認め、さらに「友情」や「仁愛」によって、「協働」の一部が遂行されることも認めている。しかし、「友情」をかちえるのは小数の人々のそれであり、「仁愛」だけに頼っても徒勞である。それよりも同胞の「自愛心」を刺激し、相互に「利益」を享受する「取引」の方が効果は大きい。つまり、彼は「文明社会」における「協働」の必要性を認め、さらにその方法として、「友情」「仁愛」といった利他心による方法が存することも認めながら、「取引」という「自愛心」による方法の方が、はるかに社会的分業を遂行する上で「奏功するみこみが多い」というの

である。

ではなぜ、「自愛心」が「仁愛」よりもいっそう分業を促進するのであろうか。スミスは、人間が一般に「仁愛」より「自愛心」を多く有するといっているわけではない。彼は、市場という客観的關係が「自愛心」をして分業を発達させる有効な刺激となると考えているのである。

スミスは、交換關係が「自愛心」を刺激することを通じて分業を發展させる様子を次のように描いている。すなわち、「他のだれよりも手ばやく功妙に弓矢をつくる」(WN I, p. 27) 者は、他者よりも機会費用が小さく、その商品生産について比較優位をもつことを悟る。そしてより多くの報酬を得ようとする「自愛心」に従ってその職業に特化していく。

ただし、こうした職業の専門化は、商品交換を確実に行う市場の存在を前提条件としている。自己の生産物を「自分が必要とするであろうような部分と交換しようという確実性が、あらゆる人を刺激して特定の職業に専念」(WN I, p. 28) させる。市場が存在してはじめて、これによる職業の専門化が報酬の拡大に結合する。交換実現の「確実性」こそが、「自愛心」を刺激し、分業を發展させるのである。

「交換性向」を有する人間の場合、それぞれ特化した部門において生産された商品は、いったん市場にもたらされ、そこで様々な需要をもつ消費者と対面する。交換によって市場にもたらされた諸生産物は、すでに「共同財産」(WN I, p. 30) としての内実を獲得している。なぜなら、消費者は交換によって自らの需要するあらゆる種類の生産物を自由に購買できるからである。「文明社会」においては、「共同財産」形成のための「協働」の必要性が高まるが、それは交換による分業によってはじめて遂行されるというのである。

このようにスミスは、商品交換を確実に保証する市場のもとでは、いかなる人間も有する「自愛心」が、分業の發展に効果的に作用するように發揮されると考えた。「自愛心」は、市場關係のもとで「交換性向」へと転化することによって社会的分業を發展させる大きな誘因となる。そして「文明社会」では自由な商品交換のおかげで、「仁愛」を登場させることなく、社会的「協

働」に基づく「共同財産」を増大させ、享受することができるというのである。

これに対し、「交易し、交換するという力または性癖が欠如している」(ibid.) 動物の場合、「さまざまな天分や才能の諸効果は、共同財産のなかにもちこまれることなく、またその種族のよりよき境遇や便宜の増進にすこしも寄与しない。おのおのの動物は、いまだに個々別々に独立してわれとわが身を維持したり、防衛したりせざるをえない」(ibid.)、「交換性向」が欠如していると、それぞれが独立して活動するので、もし専門的な技術や知識を豊富にもっている、それを社会の「共同財産」として活用することができないのである。

また、市場が存在したとしても、それが「きわめて小さいばあいには、だれ一人として一つの仕事に献身しようという刺激をうけることができない」(WN I, p. 3). たとえ市場があってもその範囲が狭い場合には、「交換力」(ibid.) が小さいために、分業を促進する誘因が働かないのである。

このように、「自愛心」は商品交換の中で分業を発達させる強力な誘因となるが、「仁愛」や「動物」の例のように商品交換を媒介しない場合は、分業を発展させる誘因が存在しない、また商品交換が存在しても小規模な場合は、誘因が有効に作用しない。「英知」ではなく交換によって社会的分業は遂行されるとスミスが考えた理由の一つは、分業の誘因の有無にあったのである。

- 1) この部分でキャナンは、「分業」というものは、あらゆる人はその父の仕事をつぐべしとした『セソストリスの法』のように、国家または社会による意識的規制の所産ではないという」と注釈している (WN I, p. 25). また、スミスが交換性向から分業の発生を説いたことについて、上田氏は次のように言われる。「スミスは直接プラトーンに反対して右の主張をなしたわけではないが、間接にはかれの定説に異をとなえたことになる」(上田 (1989), 27-28頁).

4 労働の配分

スミスは、分業が生産力を増進させることと分業をひきおこす原理が「交

換性向」であることを明らかにしたうえで、次に「商業社会」(WN I, p. 37)における交換そのものを分析する。これまでは分業を形成する原因として交換を論じてきたが、今度は社会的分業の形成を前提とした上で、いかにこれが機能しうるのかが分析される。

さてスミスにとって、「国民が年々に消費するいっさいの生活必需品や便益品を本源的に供給する元本」(WN I, p. 10)は、労働であった。従って、いかなる経済体制であれ、社会的分業を遂行するには、元本である労働を各生産部門に適切に配分せねばならない。そのためには、少なくとも2つの条件が満たされる必要がある。第1に、配分されるべき労働量を決定するために、投下労働量がなんらかの手段に従って計算されねばならない。第2に、投下された労働が現実的に社会的必要労働となるように、様々な使用価値を形成する消費欲求を予測せねばならない。以下、この2つの条件を順に検討しよう。

①労働量の計算

まず、各生産部門に必要な労働を配分するには、その量を計算する手段が必要である。この視点から、スミスの価値尺度論をみてみよう。

スミスは、「商業社会」における交換価値の尺度について、「たとえ労働はいっさいの商品の交換価値の実質尺度であっても、商品の価値がふつう評価されるのはそれによってではない」(WN I, p. 48)とし、实际的に「交換価値を評価する」(WN I, p. 49)には、労働よりも商品、さらには貨幣の方が便利だという。労働が交換価値を評価する实际的機能的な基準たりえない理由は、次の通りである。

「二つの異なる労働量のあいだの割合を確定することはしばしば困難である。二つの異なる部類の仕事に費やされた時間だけでは必ずしもつねにこの割合を決定しないであろう。耐えしのばれた辛苦、または働かされた創意のさまざまな度合いもまた、同様に計算にいれられなければならない。……けれども辛苦または創意のいずれかについて、ある正確な尺度を発見するのはたやすいことではない」(WN I, p. 48)。

スミスは、労働による交換価値の評価について、労働量を労働時間で計測した場合、労働強度の程度や単純労働と複雑労働の差異を標準化して、社会的に必要な労働時間を直接的に計算することは困難だという。労働の量は「抽象的な観念であって、たとえ十分理解しうるものにするにはできないにしても、前者〔商品の量〕ほどまったく自然ではなく、また自明でもない」(WN I, p. 49)。労働が商品の交換価値の「実質的尺度」であることは理論的本質的に正当であるが、社会的必要労働時間を直接的に計算することが一般に不可能であるがゆえに、労働は交換価値を評価する実際の機能的な基準になりえないというのである。そして結論として、「あらゆる商品の交換価値は、労働の量が、またはそれと交換にえられる他のある商品の量のいずれかによって評価されるよりも、貨幣の量によってしばしば評価されるということになる」(ibid) とされる。

スミスは、商品の交換価値の本質は労働価値であるといいながら、他方で、社会的な労働配分を遂行する上で労働それ自体と貨幣のいずれが機能的に有効な尺度となり得るかと問題をたて、労働それ自体を直接的に尺度するよりも間接的に貨幣を尺度にした方がより便利であるという理由から、実際の価値尺度として貨幣を選択している。

スミスはここで、商品生産と非商品生産を明示的に比較しているわけではない。しかし、それがゆえにかえって彼の直接的労働計算不可能論は、一般的な意義をもつのである。なぜなら、彼の直接的労働計算不可能論の根拠は、生産手段の所有形態という制度的要因ではなく、労働の異質性、多様性という普遍的要因に求められているため、生産手段が社会的所有のもとにおかれたとしても、依然として計算不可能性の問題は存続するからである。むしろ、労働量を評価する手段としての貨幣が存在しない「計画」経済においてこそ、計算不可能論のもたらす帰結は深刻であろう。

②消費欲求の予測

生産物に投下された労働が真に社会的に必要な労働となるためには、その生産物に対する消費欲求が現実存在していなければならず、しかも社会的

分業の場合は、あらゆる種類の消費欲求に対して、適正な量の生産物を供給せねばならない。しかし、動物と異なり、人間の消費欲求はきわめて多様である。

「衣食住はあらゆる動物の欲望の全てである。そして大ていの動物は、彼等の状態から生じがちなこれらすべての欲望に対して、自然によって十分なものを与えられている。ただ人間のみは、このような自然の生産物の中に彼の好みにあうものがないほど繊細である。」(LJ(B), p. 487)。「人間生活のすべての勤労は、我々の三つの単純な必需品すなわち衣食住の供給を獲得するためではなく、我々の趣味の繊細微妙さにしたがって生活の便宜品を獲得するために、使用される。我々の必需品の主要なものである原料を、改良し増殖することが、すべての多様な技術を生ぜしめるのである」(LJ(B), p. 488)。

動物の欲求は、衣食住を内容とする「必需品」に限定されているから、自給自足でも生活していくことができる。しかし人間の生活には、「必需品」だけでなく、「趣味の繊細微妙さ」に応じた「便宜品」が必要である。

しかし、商品交換の存在しない分業のもとで消費欲求に対応した生産を行うためには、まず多様な欲求をあらかじめ予測せねばならない。もし人間の欲望が「必需品」に限定されるのであれば、スミスがいうように「法と政府」の「仁愛」がこれを調達してくれるので問題はない(LJ(B), p. 489)。だが、「必需品」だけでなくさまざまな種類の「便宜品」についての欲求を予測することは不可能である。

さらにスミスは、人間の欲望は時間とともに変化するのであり、「慈愛」の原理では、こじきさえ満足させることができないという。

「主として市民同友たちの仁愛にたよろうとするのは、こじき以外にはだれもない。否、こじきでさえ、もっぱらそれにたよろうなどとはしない。なるほど、好意ある人々の慈善がかれにその生存のための元本の全部を供給してはいる。けれども、たとえこういう原理がけっきょくはかれの必要とするいっさいの生活必需品をととのえてくれるにしても、それはかれのひつよ

うとするとおりのものをととのえてくれるものでもなければ、またそうできるものでもない。かれのそのときどきの欲望の大部分は、他の人々のばあいと同じように、つまり話しあいにより、交易により、また購買によって充足される」(WN I, p. 27).

「仁愛」や「慈善」が、こじきに対して彼の必要とするすべての財を供給しても、こじきの欲求を満足させることはできない。なぜなら、同一人物であっても、その欲求は同一であるとは限らず、時間の推移とともに変化するからである。『国富論草稿』では「慈善の原則」に対するスミスの否定的な評価は一層鮮明である。すなわち、「乞食でさえ全く仁愛のみに頼っていたならば一週間以内に死んでしまうであろう」(ED, p. 572) というのである¹⁾。

「慈善」の原理は、人間の多様でかつ変化する欲求に適応できないのであり、個々人が市場での「話しあい」によって自己の欲求を充足するしかない、とスミスは主張しているのである。

このように、社会的分業における労働配分に計画的に遂行されるために、労働量を直接的に計算し、消費欲求を事前的に計測する高度な情報処理能力が要求されるのだが、そのような「英知」は存在しない、という議論が導かれる²⁾。

③自律的な価格機構

これに対し、交換による分業は、社会の需要と供給を調節し、社会的に必要な労働を配分する自律的なメカニズムを有している。その核心が「自然価格」論である。

市場価格は、「実際にそれが市場へもたらされる量と、その商品の自然価格をよるこんで支払う人々の需要との割合」(WN I, p. 73) に応じて変動するが、「市場へもたらされるあらゆる商品の量は、自然に有効需要に適合する」(WN I, p. 74)。なぜなら、生産要素供給者の「利害関係」が、価格に表された情報を通じて彼らを「刺激」し、生産要素を部門間で移動させるからである。

「自然価格は、いわば、いっさいの商品の価格がたえずそれにひきつけられ

ている中心価格である。……これらの価格がこの静止と持続との中心におちつくの妨げる障害がどのようなものであろうとも、それらは恒常的にこの中心を志向しているのである」(WN I, p. 75)。

市場価格は、平均率にある生産要素から構成される「自然価格」に究極的には収斂する。これを通じて、社会的な欲求とそれに対する社会的な労働配分は、自然に一致する。市場経済では、「需要・供給と価格のフィードバック・メカニズム」³⁾を通じて、「産業の自然的均衡」(ED, p. 575)⁴⁾が達成される。

ここにスミスは、「商業社会」が、「英知」や「仁愛」を媒介せずに、価格機構によって生産と消費の均衡を自然的に維持し、社会的分業を自律的に機能させるメカニズムを有することを、史上初めて系統的に明示したのである⁵⁾。

- 1) 『グラスゴウ大学講義』にも同様の記述有り (LJ(B), p. 492)。
- 2) 容易に察せられるように、社会的な労働配分を事前的に編成させる「英知」の不在論は、原理的には今世紀前半の「経済計算」論争を先取りしているといえよう。
- 3) 飯尾 (1972), 151 頁。
- 4) LJ (B), p. 498 にも同様の既述あり。なお岡田氏によれば、「産業の自然的均衡」は、「有効需要に自然的に適合される産業の全量」を表現したものである (岡田 (1982), 368 頁)。
- 5) たしかに、スミスの「自然的均衡」論は市場経済の安定性に関してかなり楽観的である。しかし、市場経済が不安定性を有するという認識は、ただちにそれが自律性を有するという主張を否定しざることに必ずしも直結しない。(スミスはおそらく認識していないが)たとえ不安定性を有するとしても、社会的分業を編成するために最低限必要な一定の自律性を有するところに市場経済の最大のメリットがあり、またスミス市場経済論の意義が存するのである。

5 スミス経済体制論と現代

いかなる経済体制であっても、社会的分業による生産は不可避である。社

会的分業をいかに実現するかが、経済体制確立の鍵である。社会的分業を実現する方法としては、「英知」と交換によるものの二つがある。「仁愛」と「英知」による分業は、分業の誘因、労働の配分の両面で欠陥があり、完結した一つの経済体制として確立することができない。これに対し、「交換」による分業は、「自愛心」を誘因としつつ、価格メカニズムを介して自律的な資源配分を達成することができる。こうして、社会的分業を遂行する基底的な体制原理としては「計画」経済よりも市場経済の方が優れており、ゆえに市場経済こそが社会的分業の土台となるという主張が、スミスの経済体制論から導出されうる。

以上本稿では、市場と「計画」の比較という観点からスミス経済体制論の再構成を試みてきたが、20世紀型「社会主義計画経済」の挫折と現在進行中の経済改革は、『国富論』から析出された比較経済体制論の諸論点を現実的に立証している。

まず、分業の誘因についてみると、ソ連では工業における労働生産性の低さの大きな原因は、「生産の全サイクルを備えた巨大企業」による専門化水準のたちおくれにあるといわれている。この「万能型企业」では、製品別、部門別、技術行程の面で専門化が低い水準にある²⁾。また、「科学的発見が生産の場にとり入れられるまでに、時間がかかりすぎる³⁾と指摘されるように、世界的にみても優秀な科学技術が存在しながら、それを生産力の増大に十分応用していない。スミスが論じていたように、市場が存在しないかまたは存在しても未発達なために分業が進展せず、専門化→技術革新→生産への応用という展開がみられないのである。

次に、労働の配分問題のうち、労働量の計算についてみてみよう。ソ連の「社会主義賃金」における賃率体系は、「①賃率、②賃率表、③熟練・技能ハンドブック」の3つからなっており、これを基準にして賃金が決定される⁴⁾。この基準形成を可能にするのが、異質労働の単純労働への直接的還元であり、「養成時間法、カロリー計算、希少性原理による計算」など、従来さまざまな工夫が試みられてきたが、「いずれも実践的適用の範囲はきわめて狭い領域

に限られているし、この状況が解決される見通しさえ存在しないのが実状である⁵⁾といわれている。現在のところ「計画経済」は、スミスの直接的労働計算不可能論を未だ克服していないのである。

また消費欲求への対応との関連では、滞貨と行列の「共存」の問題がある。「それは、消費者の需要とその変化についての情報が敏感に生産者に伝えられ、それに応じて生産計画と産出構造がフレキシブルに変化し、消費者の利害と生産者の利害がたくみに結びつけられるようなメカニズムが、このシステムに内蔵されていないことを誰の目にもわかるように示している⁶⁾。ソ連型「計画経済」の現実は、スミスが指摘していたように「仁愛」の原理が消費者の多様かつ流動的な欲求に対応していないことを示している。スミスは、こじきでさえ自ら「交易」によって自己の欲求を充足するとしていたが、実際ソ連では、「中央指令経済システム以外に別の経済活動（第2経済）があり、これによって補完されることでソ連経済がスムーズに稼働してきた⁷⁾。「仁愛」の原理のみで消費欲求に完全に対応することは不可能であり、結局「計画」経済は市場経済によって補完されざるを得なかったのである。

こうした市場経済を排除した「計画経済」の失敗という現実を踏まえて、現在、市場経済の導入を中心とする経済改革が進められている。1990年10月19日にソ連最高会議で採択された「国民経済安定化と市場経済移行の基本方向」には、次のような記述がある。

「市場メカニズムは、大部分の価格が、需要と供給を均衡させながら市場で自由に設定される場合にのみ効果的に機能することができる。「市場に固有の自己調節メカニズムは、全生産者の活動の最善の調整のもとでの経済の均衡や、人的、物的、財務的資源の合理的利用を保証する。市場は生産の柔軟性やその科学・技術進歩の成果の受容力を要求するのである⁸⁾。

市場経済こそ、均衡的な価格機構を中心とした自己調節メカニズムによって生産資源の合理的配分、科学・技術の生産力増進を可能にする、という見解である。これらはまさにスミスが主張してきた「自然的自由の体系」の内容そのものである。もちろん市場経済の歴史は、それがスミスの予期してい

なかったさまざまなデメリットを有することを明らかにした。それは市場経済の「自然力的な性格」⁹⁾に起因しており、計画原理による調整を必要とするのであるが、しかしわれわれは、市場経済という自然に形成された自律的調整機構に匹敵する「計画」を構築するに至っていない。現段階では、人間の「英知」は「神の見えざる手」に対する代替物を未だ創造していないのである。

「アダム・スミス革命」の意義は、「計画」経済のはらむ問題点を剔抉するとともに、市場経済の体制原理としての可能性を初めて体系的に展開したことにある。20世紀型「社会主義計画経済」の失敗とそこからの「立て直し」の過程は、スミスの市場経済体制論が現実として未だ克服されていないことを示した。現代「混合経済」における体制原理として、市場と計画のいずれに重点をおくにせよ、スミス経済体制論は我々に解明すべき課題を今日も提起し続けているのである。

- 1) ただしスミスは、決して市場経済にとって「英知」や「計画」の側面が不要だといっているわけではない。『国富論』体系の中で「国家の英知」(WN II, p. 697)が重大な位置を占めていることは周知の通りである。彼の主張は、社会を支える土台は「慈恵」(=「生活共同体の原理」)ではなく「正義」(=「市民社会の原理」)でなければならない、つまり社会の土台となる基本的な経済体制としては市場経済を選択せねばならないという点にある(高島(1974), 43頁参照)。
- 2) 芦田(1981), 29頁参照。
- 3) ゴルバチョフ(1987), 130訳頁。アガンベガン(1988)にも、同様の指摘あり(125訳頁)。
- 4) 中野(1986), 193頁。
- 5) 久保庭(1990), 13頁。
- 6) 佐藤(1975), 127頁。
- 7) 経済企画庁『世界経済白書 平成2年版 本編』, 244頁。
- 8) ソ連最高会議(1990), 36-39頁。
- 9) ランゲ(1961), 34頁。

文 献

* Adam Smith の原典については全て、The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith, Oxford University Press. を使用。
The Theory of Moral Sentiments. (『道徳感情論』, 水田洋訳, 筑摩書房, 1973年) ……TMS と略記。

An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of the Nations, vol. I, II. (『諸国民の富 I, II』, 大内兵衛・松川七郎訳, 岩波書店, 1969年) ……WN I, II と略記。

Lectures on Jurisprudence, Report dated 1766. (『グラスゴウ大学講義』, 高島善哉・水田洋訳, 日本評論社, 1947年) ……LJ (B) と略記。

An Early Draft of Part of the Wealth of Nations. (『国富論草稿』, 水田洋訳, 日本評論社, 1948年) ……ED と略記。

The Correspondence of Adam Smith.

* James Steuart の原典については、以下を使用。

An Inquiry into the Principle of the Political Oeconomy, London, MDCCLXVII. Vol I. (『経済学原理』, 加藤一夫訳, 東京大学出版会, 1980-82年) ……PO I と略記。

アガンベギャン (1988) 『ソ連経済のペレストロイカ』 (鈴木啓介訳, サイマル出版会, 1988年)。

芦田文夫 (1981) 「生産の社会化と社会主義的所有」長砂實・芦田文夫編『ソ連社会主義論』大月書店。

エンゲルス『共産主義の原理』(『マルクス・エンゲルス全集』第4巻, 大月書店, 1960年)

ゴルバチョフ (1987) 『ペレストロイカ』 (田中真毅訳, 講談社, 1987年)。

ハイマン (1945) 『経済学説史』 (喜多村浩訳, 中央公論社, 1950年)。

飯尾要 (1972) 『経済サイバネティクス』日本評論社。

石川経夫 (1991) 『所得と富』岩波書店。

伊藤誠 (1990) 『スミス分業論の現代的意義』東京大学『経済学論集』第56巻第4号, 1990年12月。

岡稔 (1975) 『社会主義経済論の新展開』新評論。

岡田純一 (1982) 『フランス経済学史研究』お茶の水書房。

尾上久雄編 (1973) 『経済体制論』有斐閣。

- 川島信義 (1972) 『シュアート研究』 未来社。
経済企画庁編 『世界経済白書 平成2年版 本編』 大蔵省印刷局。
久保庭真彰 (1990) 『現代社会主義経済分析の基礎』 岩波書店。
ランゲ (1961) 『経済発展と社会の進歩』 (都留重人, 斎藤興嗣, 鈴木正俊訳。岩波書店, 1970年)。
レイヤード・ウォルターズ (1978) 『ミクロ経済学』 (荒憲治郎監訳, 創文社, 1982年)。
マーズリン (1973) 「ポストたちは何をしているか」 青木昌彦編著 『ラディカル・エコノミックス』 (中央公論社, 1973年)。
マルクス 『資本論』 (『マルクス・エンゲルス全集』 第23a巻, 大月書店)。
『マルクス・エンゲルス資本論書簡』 大月書店。
中野雄策 (1986) 「労働と賃金制度」 大崎平八郎編 『社会主義経済論』 有斐閣。
仲村政文 (1979) 『分業と生産物の理論』 青木書店。
プラトン 『国家』 (藤沢令夫訳, 岩波書店, 1979年)。
ロザンヴァロン (1979) 『ユートピア的資本主義』 (長谷俊雄訳, 国文社, 1990年)。
佐藤経明 (1975) 『現代の社会主義経済』 岩波書店。
杉原二郎 (1980) 『J・S・ミルと現代』 岩波書店。
ソ連最高会議 (1990) 「国民経済安定化と市場経済移行の基本方向」, 『世界政治』 12月上旬号。
高島善哉 (1974) 『アダム・スミスの市民社会体系』 岩波書店。
竹内靖夫 (1991) 『市場の経済思想』 創文社。
上田辰之助 (1987) 『トマス・アキナス研究』 (『上田辰之助著作集2』) みすず書房。
上田辰之助 (1989) 『西洋経済思想史』 (上田辰之助著作集3) みすず書房。
和田重司 (1978) 『アダム・スミスの政治経済学』 ミネルヴァ書房。

(一橋大学助手)